

平成31年度 港区運営方針 防災・防犯部会抜粋 事前配付資料D

めざす成果及び戦略 2-1 【防災対策の強化】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・自助・共助・公助の役割分担のもと、大規模災害時の防災対策が進んでいる。		戦略（中期的な取組の方向性） ・地域防災力の強化に向けて、地域の自主防災組織による防災訓練の実施や避難行動要支援者の避難支援の取組を支援するとともに、地域の災害時の担い手を確保する取組等を支援する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ※重点目標 ○「災害時に地域で助け合えることができると思う」と答えた区民の割合 30年度：49.0% → 31年度：70%以上 ○「自分の避難場所を決めている」と回答した区民の割合 30年度：67.1% → 31年度：80%以上 ○津波来襲時想定避難人口を上回る避難場所の確保 30年度：8地域で昼夜間ともに達成 → 31年度：地域間連携による避難計画を含めて、全地域で達成		・災害発生時の迅速な対応が可能となるよう、区役所における初期初動体制や地域・区内関係機関との情報連絡体制を強化するとともに、関係機関が連携して訓練を行う。 ・区民の防災意識を高めるため、災害時に必要な情報を提供する。 ・津波に備えて区内の一時避難場所（津波避難ビル）を確保する。	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			
	A：順調 B：順調でない			
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 2-1-1 【地域防災の活動支援】

29決算額 1,123千円 30予算額 989千円 31予算額 2,200千円

計画	当年度の取組内容 26年度に各地域が策定した地域防災計画を基に地域住民が主体的に避難所を開設・運営できるよう避難所開設訓練の開催を支援するとともに、災害時の避難行動がより円滑に行われるよう地域防災学習会の開催を支援する。 区災害対策本部と地域本部等との連携を含めた迅速・的確な情報連絡体制を確立するための支援を行う。 避難行動要支援者支援の内容を盛り込んだ避難所開設訓練等、地域における避難行動要支援者の避難支援の取組の促進を支援する。 必要に応じて地域防災計画の改定を支援する。 地域が主体的に実施する避難所開設訓練及び地域防災学習会を実施した地域：11地域		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 地域の自主防災組織が主体的に防災訓練（避難所開設訓練）及び防災学習会を実施した地域の数：全地域 【撤退・再構築基準】 地域の自主防災組織が防災訓練（避難所開設訓練）及び防災学習会を実施した地域が5地域以下であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 ・29年度 避難所開設訓練、地域防災学習会全地域実施 ・30年度 避難所開設訓練、地域防災学習会全地域実施	
	中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	
	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

具体的取組 2-1-2

【防災リーダーの育成】

		29決算額	1,308千 円	30予算額	1,084千 円	31予算額	595千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	地域防災リーダー及びジュニア防災リーダー（中学生）に対し、消防署及び大阪市危機管理室の自主防災組織力向上アドバイザーと連携した訓練等を実施する。 港区内の各地域において防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧等に貢献する防災サポーター登録企業への登録を働きかける。	防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合：85%以上 【撤退・再構築基準】 防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合が50%以下であれば事業を再構築する。					
	・新人地域防災リーダーの研修会：1回 ・中学校での防災学習：各1回 計5回	前年度までの実績 ・新人地域防災リーダー研修会 港消防署：30年7月7日実施済（34名参加） ・中学校での防災学習会（ジュニア防災リーダー講習会） 全中学校で実施					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					

具体的取組 2-1-3

【津波避難ビルの確保】

		29決算額	- 円	30予算額	- 円	31予算額	- 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	区内の公共施設、大規模施設、全国チェーン店等は危機管理室が、地域の民間施設は区役所が地域と連携して、津波来襲時に緊急避難できる「津波避難ビル」の指定を行う。	新たに指定した津波避難ビルの数：5箇所 【撤退・再構築基準】 新たに指定した津波避難ビルが0箇所であれば事業を再構築する。					
	・津波避難ビルの指定について働きかける施設数：5箇所	前年度までの実績 区内の津波避難ビルの数：108箇所					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					

具体的取組 2-1-4

【福祉避難所の設置運営支援】

		29決算額	- 円	30予算額	- 円	31予算額	- 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	災害時避難所での生活が困難な高齢者や障がい者など、支援が必要な方のため災害時に福祉避難所となる社会福祉施設に対して、福祉避難所の設置運営訓練等の実施を働きかける。 取組を働きかける施設数：30施設			福祉避難所の設置・運営訓練等を実施した数：5施設 【撤退・再構築基準】 福祉避難所の設置・運営訓練等を実施した数が1施設以下であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 地域と連携し、福祉避難所の設置・運営訓練等を実施した数 29年度 10地域12施設参加 30年度 5地域6施設参加			
	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）			
中間振り返り	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）			

具体的取組 2-1-5

【防災広報・啓発】

		29決算額	516千 円	30予算額	570千 円	31予算額	570千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	区民の防災意識を高めるため、防災に関する基本的な情報に加え、災害時における「自分の命は自分で守る（自助）」「自分たちのまちは自分たちで守る（共助）」取組を促進する。また、津波避難ビル、災害時避難所等の場所を掲載した区広報紙の防災特集号を作成し配布するとともに、区ホームページにおいて適宜情報を更新し、発信する。 ・区広報紙の特集号の作成、配布：1回			「災害の備えとして港区の広報紙やホームページが参考になった」と答えた区民の割合：60%以上 【撤退・再構築基準】 「災害の備えとして港区の広報紙やホームページが参考になった」と答えた区民の割合が40%以下であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 30年度 「災害の備えとして港区の広報紙やホームページが参考になった」と答えた区民の割合：54.5% 区広報紙防災特集号の発行 29年度：1回 30年度：1回			
	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）			
中間振り返り	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）			

具体的取組2-1-6

【津波による浸水区域外における災害時避難所等の確保】

		29決算額	- 円	30予算額	- 円	31予算額	- 円
計画	当年度取組内容	<p>重点施策推進経費を活用して、湾岸区域(此花区、港区、大正区、西淀川区、住之江区の5区)の津波対策として、浸水等によって自宅に戻れず災害時避難所等での生活を必要とする住民が、浸水区域外で避難生活を送るための災害時避難所等の確保に取り組む。</p> <p>・津波浸水想定のある17区を対象とした避難対策の暫定案を策定 ・湾岸5区における避難対策案に基づく訓練の実施</p>					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	<p>津波浸水想定のある17区を対象とした避難対策(暫定案)を策定 湾岸5区における避難対策(暫定案)に基づく訓練等の実施</p> <p>【撤退・再構築基準】 津波浸水想定のある17区を対象とした避難対策(暫定案)を策定できなければ事業を再構築する。</p>					
	前年度までの実績	<p>26年度:「湾岸5区津波対策推進PT」を立上げ、津波対策の共通課題を検討・解決に向けた取組み実施 27年度:区長会安環防部会に「湾岸部津波対策の推進に係るWG」を設置し、津波避難ビル指定などの取組みを進め一次避難場所はほぼ確保 29年度:WGを継続、大阪市立大学と連携し、非浸水地域への避難行動計画の策定に向けた大まかな研究・分析に着手 30年度:WGを継続、大阪市立大学に業務委託し、湾岸5区内における津波による浸水エリア及び湛水期間の調査。それらエリアからの要避難者数の推計の算出。湾岸5区を対象とした避難対策(暫定案)を策定</p>					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	<p>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成</p>					
	戦略に対する取組の有効性	<p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)</p>					
自己評価	当年度取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	<p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)</p>					

めざす成果及び戦略 2-2 【防犯対策の強化】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・区内の街頭犯罪や子どもが被害者となる事案の件数が減っている。	戦略（中期的な取組の方向性） ・警察や地域等と連携し、区民への防犯知識の普及・啓発活動や犯罪発生情報の発信を行い、犯罪発生実態を踏まえた臨機かつ機動的な防犯活動を行う。 ・犯罪行為の抑止をはかるため防犯カメラの設置や維持管理、地域の団体やグループによる防犯パトロールなどの自主防犯活動を支援する。 ・学校、保護者、地域、関係機関等と連携し、子どもの安全に関わる危機管理情報の迅速な伝達を行うとともに、登下校時や放課後における子どもの安全確保に取組む。 ・こども110番の家事業への協力者の拡大とともに、既存の協力者に対して一層の協力を求める取組を実施する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ○区内の街頭犯罪発生件数 29年：432件→31年：前年を下回る		

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		A：順調 B：順調でない		
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		

具体的取組2-2-1 【地域防犯・安全対策 啓発】

		29決算額	1,257千 円	30予算額	2,754千 円	31予算額	2,608千 円
計画	当年度の取組内容 警察と連携して、区内の犯罪発生場所などの犯罪情報を地図と一覧表に集約し、各地域の「地域安全センター」（老人憩の家12箇所）に配置するとともにホームページ等で積極的に発信を行う。また、地域と協働して防犯意識を高めるための子ども見守り活動への支援や、ひたすら防止キャンペーン等を実施し、街頭犯罪を減少させ、安全・安心なまちづくりをめざす。 また、防犯カメラを新設する。 警察や地域等と協働して実施する防犯啓発活動：35回 子ども見守り隊活動の実施校下：11校下 街頭防犯カメラの新設：4台	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 防犯意識が向上した区民の割合：前年を上回る。 【撤退・再構築基準】防犯意識が向上した区民の割合について、前年よりも増加しなかった場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 ・防犯意識が向上した（街頭犯罪に対する備えを日頃から行っている）区民の割合：28年43.7%、29年39.1%、30年52.1% ・警察・地域と協働して実施した防犯啓発活動：34回（28年）、47回（29年）、37回（30年） ・子ども見守り隊活動への支援：11校下（30年） ・子ども見守りカメラの新設：6台（30年・市民局） ・街頭防犯カメラの新設：設置に向け2台調達（30年・区）					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況						
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					

めざす成果及び戦略 2-3 【歩行や移動の安全性の確保】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）	
	・弁天町駅前交差点において通行の改善が図られている。		・「大阪市弁天町地区交通バリアフリー基本構想」の着実な推進に努める。特に、弁天町駅前交差点については、地下道のエレベーター整備による改善をめざした取組を進めるとともに、暫定的措置として車いす利用者が地下鉄弁天町駅ホームを利用して国道43号を横断できる取組を継続する。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	○車いす利用者の国道43号の横断による年間交通事故0件を継続			
	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	A：順調 B：順調でない			
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 2-3-1 【弁天町駅周辺のバリアフリーに向けた取組】

		29決算額	53千 円	30予算額	38千 円	31予算額	38千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	「大阪市弁天町地区交通バリアフリー基本構想」に基づき、弁天町駅周辺（半径500m程度）のバリアフリー化に向けた取組を着実に推進する。 ・「交通バリアフリー弁天町地区連絡調整会議」の開催 ・弁天町駅前地下道へのエレベーター設置までの暫定的措置として、車いす利用者が地下鉄弁天町駅ホームを利用して国道43号を横断できるように支援。			基本構想に基づく取組に関する関係者間の進捗把握及び取組の促進 【撤退・再構築基準】 （本市に裁量なし） 前年度までの実績 ・24年度から「交通バリアフリー弁天町地区連絡調整会議」を開催（4回） ・26年度～ エレベーター設置までの暫定的措置として、車いす横断支援事業を実施			
中 間 振 返 り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）			

めざす成果及び戦略 2-4 【生活環境の向上と改善】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	・まちの美化や生活環境の向上など、よりよい生活環境づくりが進んでいる。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ○「生活環境がよくなった」と答えた区民の割合 30年度：38.1% → 31年度：41.5%			・保安上危険等の空家への対策について、都市計画局と連携しながら対応し、「大阪市空家等対策計画」及び「港区空家等対策アクションプラン」に基づき、区民に身近な区役所を拠点に空家対策を推進する。		
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	
			A：順調 B：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の進捗状況				a：順調 b：順調でない		

具体的取組 2-4-1 【特定空家対策】

				29決算額	36千 円	30予算額	77千 円	31予算額	77千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	区役所に設置した相談窓口において、関係局や区役所内関係課等と連携しながら特定空家（保安上危険な空家等）への助言・指導を行う。 公民連携による空家の利活用を促進し、特定空家の発生を防ぐ。			区民からの通報・相談のあった空家の調査を実施し、空家の状態に応じて、所有者等に適切な指導を実施。 ・周辺の特定空家等に不安などを感じてる区民の割合：7.1%以下 ・特定空家等の解体や補修等による是正件数：5件以上 【撤退・再構築基準】 周辺の特定空家等に不安などを感じてる区民の割合が7.1%を超えた場合、または特定空家等の解体や補修等による是正件数が5件未満の場合は再構築を行う。 前年度までの実績 「大阪市空家等対策計画」を28年11月に策定 「大阪市港区空家等対策アクションプラン」を平成29年4月に策定（特定空家等に対する取組実績） 特定空家新規対応件数：28年度8件、29年度5件、30年度45件（30年12月末現在） 指導の結果、解決に至った件数：28年度5件、29年度0件、30年度5件（30年12月末現在） 周辺の特定空家等に不安などを感じてる区民の割合：30年度14.0%					
	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成								
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成								
	戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					